（注）「コモロ連合月報」は、新聞報道等をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にコモロ政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご留意をお願いします。なお、各記事冒頭の日付は、報道された日付です。

コモロ連合月報（2026年9月）

《主な出来事》

【内政】

- **16日**（Al Watan）政府は、2027年に国内で初開催するインド洋諸島競技大会（Jeux des îles de l'océan Indien：JIOI）に向け、モロニで各国外交団との会合を開き、友好国や国際パートナーに資金・技術支援を要請した。大会費用は総額約800億コモロ・フランで、約350億フランがなお未確保。インフラ、物流、研修、人材育成などで支援を必要としており、中国やモーリシャスなどとの協力も進めながら、開催準備を加速している。

【外政】

- **7日**（Al-Watwan）4日、ロシアは、コモロの新大使にワディム・バラバノフを任命した。これはモロニとモスクワの関係強化の一環で、ロシアは2026年末までにコモロに常設大使館を開設する予定。1976年に始まった両国の外交関係は今年50周年を迎えており、2023年のロシア・アフリカ首脳会議で確認された協力を具体化し、経済・外交など幅広い二国間関係をさらに強化する狙いがある。
- **18日**（La Gazette）16日、モロニで第3回中国・コモロ経済・貿易・技術協力合同委員会が開かれ、両国は近年の協力実績を確認し、貿易・投資の拡大や新たな協力分野について協議した。2024年の北京首脳会談で両国関係が戦略的パートナーシップに格上げされたことを踏まえ、中国側は対コモロ投資や貿易促進を進める方針を表明。コモロ側も経済発展に直結する分野で互恵的な協力を深める考えを示し、会合後には協議内容を盛り込んだ議事録に署名した。
- 25日（Al Watwan）24日、アザリ大統領が第81回国連総会で演説し、以下の主要点を訴えた。①国際秩序の機能不全と国連の信頼失墜への懸念、②パレスチナでの「ジェノサイド」の即時停止と二国家解決の実現、③マヨット島はコモロ領土であり「フランスによる違法占領」とした上で、対話が進展していないことへの遺憾を表明、④コモロ新興計画（PCE）実現に向けた100億ドル規模の国際金融改革の要請、⑤2027年インド洋島嶼諸国競技大会のコモロ開催発表。

【経済】

- 8日（La Gazette）6日、グランドコモロ北東部のオイチリ（Oichili）で、設備容量12.86MWの太陽光発電所が開所した。アブダビ開発基金（Abu Dhabi Fund for Development：ADFD）が資金を提供し、UAEのマスダール（Masdar）が整備。約6MWを電力網に供給し、12.22MWhの蓄電設備も備える。政府は、アンジュアン、モヘリに続く太陽光発電所整備を通じ、火力発電への依存を減らし、電力供給の安定化と送配電網の効率改善を進める方針。

1 内政

- **9日**（マダガスカルLes Nouvelles）野党連合「コモロ代替党（PCA）」のサイド・アハメド・サイド・アブディラ党首は、健康悪化が懸念されるサンビ元大統領の国外医療搬送を認め、人道的な配慮を示すようアザリ大統領に訴えた。獄中死は島間の緊張を高め、国家の危機につながると警告。また同氏は、2018年憲法改正による権力集中を批判し、制度改革の必要性を主張。マイヨット島問題ではフランスとの平和的な対話を求めつつ、コモロの一体性を強調。国内情勢については、インフラ不全や若者の高失業率を挙げ、経済成長の恩恵

が国民の生活にいきわたる持続可能な経済政策への転換を訴えている。

- **11日**（La Gazette）９日、政府は医療廃棄物管理国家戦略計画2025～2029を正式に決定した。医療施設の55％が廃棄物の分別をしておらず、基準を満たす焼却炉も16％にとどまるため、国連開発計画（Programme des Nations unies pour le développement：PNUD）などの支援で改善を図る。３島の主要病院への近代的焼却炉導入、職員研修、施設の75％の基準適合、全国的な啓発活動を進め、住民・医療従事者と環境の保護を目指す。https://mail.lagazettedescomores.com/sant%C3%A9/un-plan-national-pour-s%C3%A9curiser-la-gestion-des-d%C3%A9chets-biom%C3%A9dicaux-.html
- **16日**（Al Watan）政府は、2027年に国内で初開催するインド洋諸島競技大会（Jeux des îles de l'océan Indien：JIOI）に向け、モロニで各国外交団との会合を開き、友好国や国際パートナーに資金・技術支援を要請した。大会費用は総額約800億コモロ・フランで、約350億フランがなお未確保。インフラ、物流、研修、人材育成などで支援を必要としており、中国やモーリシャスなどとの協力も進めながら、開催準備を加速している。https://alwatwan.net/societe/jeux-des-%C3%AEles-2027-i-moroni-sollicite-l%E2%80%99appui-des-pays-amis-et-des-partenaires.html

2 外政

- **7日（Al-Watwan）**４日、ロシアは、コモロの新大使にワディム・バラバノフを任命した。これはモロニとモスクワの関係強化の一環で、ロシアは2026年末までにコモロに常設大使館を開設する予定。1976年に始まった両国の外交関係は今年50周年を迎えており、2023年のロシア・アフリカ首脳会議で確認された協力を具体化し、経済・外交など幅広い二国間関係をさらに強化する狙いがある。https://alwatwan.net/politique/coop%C3%A9ration-comores-russie-i-la-russie-nomme-un-nouvel-ambassadeur-%C3%A0-moroni.html
- **11日**（La Gazette）米沿岸警備隊の国際港湾セキュリティプログラム・ミッションがコモロを訪問した。目的は、昨年、同プログラムがコモロ国家海事局（ANAM）に供与した海上安全保障用ITセキュリティ機器の運用状況を評価するとともに、両機関のパートナーシップ強化。ANAM局長代行は、コモロ船籍を悪用した不正トラフィック対策における米国との協力の重要性を強調した。米側代表は、2027年11月に国際船舶・港湾施設保安審査のため再訪問する予定であることを確認し、海上安全保障分野における米コモロ協力のさらなる発展への意欲を示した。
- **15日**（La Gazette）ロシアの駐コモロ大使館臨時代理大使らを含む代表団がモヘリ（Mohéli）島を訪れ、島政府や教育関係者と協力拡大を協議した。高等応用技術学院（Institut supérieur de technologie appliquée：ISTA）とは教育協力協定を締結し、学生交流や人材育成、研修機会の拡大を目指す。ロシア・コモロ両国は、モヘリ島を教育・職業訓練など新たな協力を具体化する拠点の一つと位置づけ、関係強化を進める。https://lagazettedescomores.com/soci%C3%A9t%C3%A9/coop%C3%A9ration-russie%E2%80%93comores-moh%C3%A9li-au-c%C5%93ur-d%E2%80%99un-nouveau-rapprochement-.html
- **15日**（La Gazette）10日、中国・連雲港で開かれた第３回中国・東アフリカ法執行閣僚対話で、アスマニ内相は、人身取引、不法移民、麻薬、サイバー犯罪など国境を越える犯罪への協力強化を要請した。2026年１～７月に国家警察が処理した犯罪・軽犯罪は372件。島嶼国として海上国境の監視に課題を抱えるため、

INTERPOLや東アフリカ警察長官協力機構（Eastern Africa Police Chiefs Cooperation Organization：EAPCCO）、中国との情報共有、装備・技術、人材面の連携強化を進める。
https://lagazettedescomores.com/soci%C3%A9t%C3%A9/lutte-contre-la-criminalit%C3%A9-transnationale-les-comores-plaident-pour-plus-de-coop%C3%A9ration-.html

- **18日**（La Gazette）16日、モロニで第3回中国・コモロ経済・貿易・技術協力合同委員会が開かれ、両国は近年の協力実績を確認し、貿易・投資の拡大や新たな協力分野について協議した。2024年の北京首脳会談で両国関係が戦略的パートナーシップに格上げされたことを踏まえ、中国側は対コモロ投資や貿易促進を進める方針を表明。コモロ側も経済発展に直結する分野で互恵的な協力を深める考えを示し、会合後には協議内容を盛り込んだ議事録に署名した。
https://lagazettedescomores.com/soci%C3%A9t%C3%A9/comores-chine-la-coop%C3%A9ration-%C3%A9conomique-et-commerciale-se-renforce-.html
- **21日**（Mayotte la 1ere）2027年８月にコモロで初開催されるインド洋諸島大会に向け選手たちの士気が高まる一方、競技施設や選手村などの建設に大幅な遅れが生じ、懸念が広がっている。アンジュアン島やモヘリ島での開催も宿泊施設や交通網の不足から実現を不安視する声がある中、責任者は期日内の完成に自信を示す一方、準備委員会は代替案の存在を示唆し、大統領も国際的な支援を要請している。
- **23日**（La Gazette）20日、第81回国連総会に出席したアザリ大統領は、ラフマン（Khalilur Rahman）国連総会議長と会談し、多国間主義の強化や小島嶼開発途上国が直面する気候変動、海洋生物多様性、地政学的影響について協議した。小島嶼開発途上国向け国際公約の履行と協力強化を要請したほか、グテーレス国連事務総長とも会談し、脆弱国・島嶼国への支援に謝意を表明。国連を通じコモロの課題を国際社会に訴える外交を活発化させた。https://lagazettedescomores.com/soci%C3%A9t%C3%A9/81e-assembl%C3%A9e-g%C3%A9n%C3%A9rale-de-l%E2%80%99onu-azali-multiplie-ses-rencontres-bilat%C3%A9rales-.html
- **23日**（La Gazette）21～23日、レユニオンで初のインド洋地域防災当局トップ会議が開かれ、コモロ、マダガスカル、モーリシャス、セーシェルなどが自然災害への共同対応強化を協議した。コモロは、サイクロン、洪水、火山、地震など多様なリスクへの経験を生かし、支援の受益国から地域防災の主体的パートナーへ転換する方針を表明。早期警戒、合同訓練、災害情報共有、相互支援、火山分野の協力を重点化し、インド洋各国の市民保護当局トップによる常設ネットワークの創設も提案した。
https://lagazettedescomores.com/soci%C3%A9t%C3%A9/coop%C3%A9ration-r%C3%A9gionale-renforcer-la-r%C3%A9ponse-collective-face-aux-catastrophes-naturelles-.html
- **23日**（La Gazette）18日、中国の第17次コモロ医療支援団がモヘリ（Mohéli）島のフォンボニ島嶼基幹病院（Centre hospitalier de référence insulaire：CHRI）で無料診療を実施した。一般診療に加え、循環器科、整形外科、産婦人科、外科の専門医が住民を診察。「百チーム・千村」事業の一環で、中国・コモロ間の継続的な医療協力に位置づけられる。一方、専門医療が不足するモヘリでは、こうした巡回診療を継続的な医療提供体制につなげられるかが課題となっている。https://lagazettedescomores.com/sant%C3%A9/des-m%C3%A9decins-chinois-au-chevet-des-patients-du-chri-de-fomboni-.html
- **25日**（Al Watwan）24日、アザリ大統領が第81回国連総会で演説し、以下の主要点を訴えた。①国際秩序の機能不全と国連の信頼失墜への懸念、②パレスチナでの「ジェノサイド」の即時停止と二国家解決の実現、③マヨット島はコモロ領土であり「フランスによる違法占領」とした上で、対話が進展していないことへの遺憾を表

明、④コモロ新興計画（PCE）実現に向けた100億ドル規模の国際金融改革の要請、⑤2027年インド洋島嶼諸国競技大会のコモロ開催発表。
https://alwatwan.net/politique/assembl%C3%A9e-g%C3%A9n%C3%A9rale-des-nations-unies-i-le-chef-de-l%E2%80%99etat-appelle-au-respect-du-droit-international-et-du-multilat%C3%A9ralisme.html

- **30日**（La Gazette）ムバエ外相はニューヨークで、バハマ、キルギス共和国、バヌアツの3カ国と外交関係樹立協定に署名した。バハマとは共通の関心分野での協力拡大を目指し、キルギス、バヌアツとも正式な二国間関係を開始。3協定により、コモロが外交関係を持つ国が拡大し、今後は経済、貿易、教育、文化など各国と合意した分野で具体的な協力を発展させるための枠組みが整う。
https://www.lagazettedescomores.com/politique/diplomatie-trois-accords-diplomatiques-sign%C3%A9s-%C3%A0-new-york-.html

3 経済

- **8日**（La Gazette）6日、グランドコモロ北東部のオイチリ（Oichili）で、設備容量 12.86MW の太陽光発電所が開所した。アブダビ開発基金（Abu Dhabi Fund for Development：ADFD）が資金を提供し、UAE のマスダール（Masdar）が整備。約6MW を電力網に供給し、12.22MWh の蓄電設備も備える。政府は、アンジュアン、モヘリに続く太陽光発電所整備を通じ、火力発電への依存を減らし、電力供給の安定化と送配電網の効率改善を進める方針。
https://lagazettedescomores.com/soci%C3%A9t%C3%A9/energie-la-centrale-solaire-de-oichili-officiellement-inaugur%C3%A9e-.html

4 社会

- **11日**（La Gazette）現在マラリアの地域内感染が確認されていないモヘリ島で、再流行防止に向け地域保健員（Agents de santé communautaire：ASC）の研修が実施された。中国人専門家が参加するマラリア迅速撲滅プロジェクト（Projet d'élimination rapide du paludisme：FEMSE）と国家マラリア対策プログラム（Programme national de lutte contre le paludisme：PNLP）が支援。感染が続くグランコモロ島や国外からの人の流入を警戒し、感染例の早期発見・報告・追跡を強化するほか、新たな蚊帳配布も予定している。
https://lagazettedescomores.com/sant%C3%A9/moh%C3%A9li-muscle-sa-surveillance-pour-%C3%A9viter-le-retour-de-la-maladie-.html

（了）